

事業番号	08 03 06	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	■ 点検
事業名	環境にやさしい農業総合対策事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	農業技術課	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産			E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H19 ~		

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 多くの農業者が信州のすばらしい自然環境を大切にするという意識のもと、環境にやさしい農業に取り組むことを目指す。 産地や農産物直売所等において組織的に取り組むことにより環境にやさしい農業の拡大と農業者の取組レベルの向上を目指す。 GAP(農業生産工程管理)への組織的な取組を拡大し、より一層適正な農業生産を目指す。 成果目標: 信州の環境にやさしい農産物認証面積(ha) 1,594(H23) → 2,200(H29) 成果目標: 生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合(%) 13(H23) → 39(H29)																																																	
現状(予算編成時)	○消費者の「食の安全」や「環境」に対する意識は年々高まりを見せており、競争が激化しているマーケットでは、このような変化への対応の遅れが、競争力の低下につながっている。 ○本県においても、「エコファーマー認定制度」や「信州の環境にやさしい農産物認証制度」などにより環境負荷低減に取り組む事例はみられるが、面的・組織的な広がりまでには至っていない。 ○農畜産物の安全性を確保するためのGAPへの取組はJAグループを中心に進んでいるが、直売所等への導入が遅れている。																																																	
県が関与する理由	【左記の説明、根拠法令等】 ・エコファーマー及び有機農業の推進、肥料の登録・更新については、法律に基づき県が実施することとなっている他、環境にやさしい農業とGAPへの取組の拡大については、国庫補助を活用しながら行うことが効果的である。 長野県食と農業農村振興計画、消費・安全対策交付金実施要綱、持続農業法、有機農業推進法、肥料取締法、農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドライン 県民との協働による実施: 実施は困難																																																	
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26) ○信州の環境にやさしい農産物認証面積の拡大 1,537ha(H25)→1,780ha(H26) ○生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合 18%(H25)→23%(H26) ○有機農業技術研修会(講座)への参加者が、有機農業に取り組む割合 25%(H25)→25%以上(H26)																																																	
	② 事業内容 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">実施方法</th> <th rowspan="2">H26実施実績</th> <th colspan="2">H26</th> <th>H27</th> </tr> <tr> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> <th>(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1. 環境にやさしい農業推進プロジェクト</td> <td>直接</td> <td>・IPM(総合的病害虫・雑草管理)の推進 ・環境にやさしい農業実証ほの設置</td> <td>5,229</td> <td>4,858</td> <td>5,394</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>GAPを基礎とした「環境にやさしい農業」を実践する農産物直売所の育成</td> <td>14,623</td> <td>14,623</td> <td>15,608</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2. GAPの推進</td> <td>直接</td> <td>・指導者養成研修(2回) ・GAP推進大会の開催</td> <td rowspan="2">3,545</td> <td rowspan="2">1,956</td> <td rowspan="2">1,960</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>・GAPの普及・啓発のための集荷施設研修会の開催(実施主体:JA全農長野)</td> </tr> <tr> <td>3. 有機農業参入・実践支援</td> <td>直接</td> <td>・技術支援・技術向上のための研修会等の開催 ・消費者・実需者へ理解促進・販路開拓等</td> <td>500</td> <td>104</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>4. 肥料登録・更新</td> <td>直接</td> <td>新規登録・有効期間更新</td> <td>89</td> <td>0</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>23,986</td> <td>21,541</td> <td>23,851</td> </tr> </tbody> </table>					項目	実施方法	H26実施実績	H26		H27	(当初)	(決算)	(当初)	1. 環境にやさしい農業推進プロジェクト	直接	・IPM(総合的病害虫・雑草管理)の推進 ・環境にやさしい農業実証ほの設置	5,229	4,858	5,394	委託	GAPを基礎とした「環境にやさしい農業」を実践する農産物直売所の育成	14,623	14,623	15,608	2. GAPの推進	直接	・指導者養成研修(2回) ・GAP推進大会の開催	3,545	1,956	1,960	補助金	・GAPの普及・啓発のための集荷施設研修会の開催(実施主体:JA全農長野)	3. 有機農業参入・実践支援	直接	・技術支援・技術向上のための研修会等の開催 ・消費者・実需者へ理解促進・販路開拓等	500	104	800	4. 肥料登録・更新	直接	新規登録・有効期間更新	89	0	89	合計			23,986	21,541
項目	実施方法	H26実施実績	H26		H27																																													
			(当初)	(決算)	(当初)																																													
1. 環境にやさしい農業推進プロジェクト	直接	・IPM(総合的病害虫・雑草管理)の推進 ・環境にやさしい農業実証ほの設置	5,229	4,858	5,394																																													
	委託	GAPを基礎とした「環境にやさしい農業」を実践する農産物直売所の育成	14,623	14,623	15,608																																													
2. GAPの推進	直接	・指導者養成研修(2回) ・GAP推進大会の開催	3,545	1,956	1,960																																													
	補助金	・GAPの普及・啓発のための集荷施設研修会の開催(実施主体:JA全農長野)																																																
3. 有機農業参入・実践支援	直接	・技術支援・技術向上のための研修会等の開催 ・消費者・実需者へ理解促進・販路開拓等	500	104	800																																													
4. 肥料登録・更新	直接	新規登録・有効期間更新	89	0	89																																													
合計			23,986	21,541	23,851																																													
事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度																																													
	前年度繰越	0	0	0	0																																													
	当初予算	19,041	8,312	23,986	23,851																																													
	補正予算	-3,090	-787	-1,327																																														
	合計(A)	15,951	7,525	22,659	23,851																																													
	一般財源	5,074	4,860	5,029	5,440																																													
	県債	0	0	0	0																																													
	国庫支出金	10,834	2,583	3,005	2,714																																													
	その他()	43	82	14,712	15,697																																													
	決算額(B)	14,776	5,975	21,541																																														
概算人件費	職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00																																													
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	41,290	41,290	41,290	41,290																																													
		56,066	47,265	62,831	65,141																																													

項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
信州の環境にやさしい農産物認証面積	1,537ha	1,780ha	1,627ha	未達成	1,900ha
生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合	18%	23%	19%	未達成	28%
講座参加者が有機農業に取り組む割合	25%	25%以上	26.7%	達成	25%以上

目標に対する成果の状況
 信州の環境にやさしい農産物認証については、より一層の農業者の意識の醸成が必要なことから、目標とした面積に対してやや未達成であるものの、農業者の環境にやさしい農業への意識は年々高まっている。
 JA生産部会や農産物直売所を対象とした研修会や推進大会の開催により、GAPへの取組意欲の醸成が図られ、JA生産部会における取組は8割を超えているが、農産物直売所における取組が遅れており、目標を達成することができなかった。
 有機農業の取組について、有機農業を志向する講座参加者の意欲は高く、目標を達成した。一層の取組拡大が見込まれる。

2 今後の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 将来にわたって持続可能な農業生産を行うには、化学合成農薬と化学肥料の使用を低減した環境にやさしい農産物認証や、有機農業の実践を拡大する必要がある。 また、農業者と消費者の双方において、農業生産工程を適切に管理し農作業や農産物の安全性を確保することが求められていることから、指導者研修会等を通じて環境にやさしい農業の取組をより一層推進することが重要であり、引き続き現行どおり事業を実施していく。
--------------------	--